

(証券コード6669)

平成24年10月12日

株 主 各 位

京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地

シ ー シ ー エ ス 株 式 会 社

代表執行役社長 各 務 嘉 郎

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年10月29日(月曜日)営業時間終了時(午後6時)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年10月30日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地
京都ガーデンパレス 2階 葵の間

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第19期（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 資本準備金および利益準備金の額の減少の件

第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○当社では、インターネット上に当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.ccs-inc.co.jp>）において招集通知を提供しております。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいて掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成23年8月1日から  
平成24年7月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興を受け経済活動は緩やかに持ち直しつつあります。

一方で、欧州の債務危機を背景とした海外経済の下振れ懸念、為替や株価の変動等、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

このような経済状況の中、当社グループにおきましては、電子・半導体や自動車関連業界の一部において、設備投資の持ち直しにより、円高による為替の影響は受けているものの、受注及び売上高は堅調に推移いたしました。

また、当社グループでは、「生産性倍増」にグループを挙げて取り組んでおり、社員一人一人の行動計画を見直すことで効率的な事業運営を図り、計画的な製品開発の実行や市場投入及びコスト削減を進めております。

LED照明事業の新規事業分野においては、コンシューマー向けの製品開発を中止し、メディカル分野及び美術館・博物館用照明等、優位性のある事業領域に特化して展開することで収益性の改善を図っております。これにより、事業構造改善費用として特別損失に36百万円を計上いたしました。

また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、ミニベジプラントをはじめとする植物育成プラント販売を推進すると同時に、平成23年10月にベビーリーフの栽培受託を開始し、収益の拡大及びコストの削減による収益の改善に努めました。しかしながら、計画が予定どおり進捗しなかったため、不採算事業であった植物育成プラント事業を平成24年4月末に廃止し、平成24年7月25日公表の「子会社の解散及び特別清算のお知らせ」のとおり、株式会社フェアリープラントテクノロジーを解散し、特別清算を開始いたしました。

これにより、関係会社整理損として346百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、売上高5,296百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益269百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益211百万円（前年同期比18.3%増）、当期純損失115百万円（前年同期は当期純利益89百万円）となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間末に「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」から撤退したため、前年同期比較での売上高は減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① LED照明事業

##### (a) 工業用照明分野

工業用照明分野では、国内におきましては、スマートフォンやタブレットPC向け及び景気による変動を受けにくい三品業界（食品・薬品・化粧品業界）向けを中心に売上は堅調に推移しました。また、ラベル・シールのインク硬化、パネルの接着用途等に利用されるUV（紫外）照射器において、これまでの営業活動が実り、受注は好調に推移しました。

海外におきましては、欧州では、財政債務問題の深刻化やユーロ安の影響により売上は前年同期に比べ減少しました。

北米では、ドル安の影響を受けたものの主要顧客への関係強化及び営業強化が実を結び、売上は好調に推移しました。

アジアでは、液晶関連の設備投資抑制の影響を受け、売上は前年同期に比べ減少しました。

##### (b) 新規事業分野（美術館・博物館照明分野、メディカル分野、その他）

新規事業分野では、事業改革によりコンシューマー向けの製品開発を中止し、優位性のある事業領域に特化したしました。美術館・博物館照明分野では、“自然光LED”を活用した新製品の開発、拡販に努めたことが実を結び、売上は堅調に推移しました。引き続き“自然光LED”の特長を活かした製品開発、市場投入を図り、“自然光LED”の普及拡大に注力いたします。

メディカル分野では、工業用照明分野で培ってきたLED技術を応用し、医療用LED照明の製品開発を完了し、メディカル分野に本格参入を開始しました。

以上の結果、売上高は5,242百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は408百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

## ② 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業におきましては、ミニベジプラントの拡販や福井工場における受託生産活動が計画どおりに進まなかったことから、平成24年4月末をもって植物育成プラント事業から撤退し、平成24年7月に連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーを解散いたしました。

以上の結果、売上高は54百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失は140百万円（前年同期は営業損失233百万円）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は94百万円であります。

その主なものは、研究開発設備、生産関連設備及びシステム関連等であり  
ます。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、次のとおりであります。

当社グループは、安定資金の確保のため、短期借入金1,100百万円を長期借入金に借り換えを行っております。

また、社債により300百万円の調達をいたしました。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                             | 第 16 期<br>(平成21年7月期) | 第 17 期<br>(平成22年7月期) | 第 18 期<br>(平成23年7月期) | 第 19 期<br>(平成24年7月期) |
|-------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高                                           | 3,608,816            | 4,775,184            | 5,314,233            | 5,296,751            |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)                      | △950,577             | △253,102             | 179,005              | 211,843              |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△)                  | △784,015             | △1,419,903           | 89,200               | △115,099             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は (円)<br>当 期 純 損 失 (△) | △38,902.91           | △70,987.11           | 4,312.42             | △4,465.88            |
| 総 資 産                                           | 6,668,310            | 5,237,923            | 6,179,555            | 5,494,281            |
| 純 資 産                                           | 2,542,308            | 966,623              | 2,097,268            | 1,900,594            |
| 1株当たり純資産額(円)                                    | 123,241.59           | 48,278.06            | 53,101.69            | 42,900.58            |

##### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                             | 第 16 期<br>(平成21年7月期) | 第 17 期<br>(平成22年7月期) | 第 18 期<br>(平成23年7月期) | 第 19 期<br>(平成24年7月期) |
|-------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高                                           | 3,094,451            | 4,111,171            | 4,665,481            | 4,746,462            |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)                      | △583,691             | 275,124              | 371,666              | 311,659              |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△)                  | △633,413             | △1,087,974           | 298,223              | △875,390             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は (円)<br>当 期 純 損 失 (△) | △31,430.03           | △54,392.55           | 14,417.75            | △33,965.21           |
| 総 資 産                                           | 4,695,617            | 4,128,284            | 5,660,964            | 4,801,902            |
| 純 資 産                                           | 2,432,523            | 1,306,364            | 2,660,751            | 1,745,840            |
| 1株当たり純資産額(円)                                    | 121,674.85           | 65,246.47            | 80,375.75            | 35,420.93            |

## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                        | 資本金        | 出資比率     | 主要な事業内容                                  |
|--------------------------------------------|------------|----------|------------------------------------------|
| CCS America, Inc.                          | 500千USD    | 100.0%   | L E D 照 明 装 置 及 び<br>制 御 装 置 の 販 売       |
| CCS Asia PTE LTD                           | 50千SGD     | 100.0%   | 画 像 処 理 関 連 製 品<br>製 造 及 び そ の 販 売       |
| CCS Europe NV                              | 230千EUR    | ※ 100.0% | L E D 照 明 装 置 及 び<br>制 御 装 置 の 販 売       |
| CCS-ELUX LIGHTING<br>ENGINEERING PVT. LTD. | 30,000千INR | ※ 100.0% | L E D 照 明 装 置 及 び<br>制 御 装 置 の 設 計 ・ 開 発 |
| 株式会社フェアリープラント<br>テクノロジー                    | 10,000千円   | 99.7%    | 植 物 育 成 プ ラ ン ト 事 業                      |

(注) 1. ※印は間接所有を含む比率であります。

2. 株式会社フェアリープラントテクノロジーは平成24年7月26日に解散し、現在特別清算  
手続き中であります。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 経営基盤の強化
- ② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大
- ③ 開発力の強化と革新

当社グループは、基本方針を実現するための重要課題を以下のとおり認識しております

### ① 経営基盤の強化のための課題

当連結会計年度において、不採算事業の整理や建て直しを進めてまいりました。これを受け、今後は生産性向上によるコスト削減に引き続き取り組み、収益性の改善を図るとともに、在庫圧縮等による効率的な資金運用を実施することで、借入金の圧縮を図り、財務体質を強化してまいります。

また、「志を持つこと」「時代の変化に対応した戦略・戦術を立案し、着実に実行すること」「社員が最大限に個性や能力を発揮できる環境を整備すること」を当社グループの永続的な発展の三原則として掲げ、人材力、組織力の強化に取り組んでまいります。

さらに、品質経営は企業の生命線と位置付け、品質行政を充実強化させ、当社グループの基本方針の一つである「不良品を世に出さない」ための施策を検討、実施してまいります。

これらを経営基盤強化のための課題として取り組んでまいります。

### ② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大のための課題

当社の収益の柱であるマシンビジョン照明分野において、国内市場ではこれまでに築き上げてきた地位のさらなる強化のために、高度化する顧客ニーズに対応した現場重視の製品企画機能の組織化と強化を進めます。また、営業力を強化し、ロイヤルカスタマーの拡大と新規顧客の開拓を進めるとともに、ライセンス用照明、UV照射器等、新しい製品領域での事業の確立を図ってまいります。これらにより、国内の断トツトップシェア奪回を目指します。



海外においても全エリアでトップシェアの獲得を目指し、顧客企業のグローバル展開及び海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、営業力の海外シフトを推進するとともに、エリア特有の顧客ニーズに適合した製品の投入を進めてまいります。さらに、海外現地企業との業務提携を積極的に推進し、スピードとコスト競争力を高める必要があると考えています。

新規事業についてはメディカル分野、美術館・博物館用照明分野等、当社のコアコンピタンスを効率的に活用できる分野に集中して、適正投資額の範囲を見定めながら、事業推進体制をスリム化して堅実な事業拡大を進め、新規事業でのブランドを確立してまいります。

### ③ 開発力の強化と革新のための課題

当社グループは、製品企画機能の組織化と強化を図り、コア技術の育成、次世代技術の先行開発による技術開発力の向上に努め、市場ニーズを先読みした業界をリードする製品開発と市場投入を推進してまいります。

あわせて、「ものづくり原点回帰」としてものづくりコア技術の育成を強化するとともに、海外生産の検討、海外調達を推進することで、価格対応力を強化してまいります。

(7) 主要な事業内容(平成24年7月31日現在)

当社グループは、LEDを光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。

なお、事業の内訳は以下のとおりであります。

| 事業      | 分野          | 事業内容                                                               |
|---------|-------------|--------------------------------------------------------------------|
| LED照明事業 | マシンビジョン照明分野 | 工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。 |
|         | 目視・顕微鏡分野    | 目視・顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                           |
|         | アグリバイオ分野    | 植物育成用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                               |
|         | メディカル分野     | 医療用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                                 |
|         | 民生・商業分野     | 民生・商業用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                              |

なお、植物育成プラント事業は、平成24年4月末で事業から撤退しております。

(8) 主要な事業所(平成24年7月31日現在)

① 当社の主要な事業所

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 本社     | 京都市上京区          |
| 工場     | 生産センター(京都市下京区)  |
| 営業所    | 東京営業所(東京都渋谷区)   |
| 営業所    | 名古屋営業所(名古屋市中村区) |
| 研究所    | 光技術研究所(京都市上京区)  |
| 駐在員事務所 | 上海代表處(中国上海市)    |
| 駐在員事務所 | 深圳代表處(中国広東省深圳市) |

② 主要な子会社の事業所

|                                        |           |
|----------------------------------------|-----------|
| CCS America, Inc.                      | アメリカ合衆国   |
| CCS Europe NV                          | ベルギー王国    |
| CCS Asia PTE LTD                       | シンガポール共和国 |
| CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT.LTD. | インド共和国    |
| 株式会社フェアリープラントテクノロジー                    | 京都市上京区    |

(9) 使用人の状況(平成24年7月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門          | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-----------|-------------|
| L E D 照 明 事 業 | 206名(49名) | 一名(2名増)     |
| 植物育成プラント事業    | 一名(一名)    | 11名減(11名減)  |
| 合 計           | 206名(49名) | 11名減(9名減)   |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前期末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|----------|-------|--------|
| 180名(41名) | 1名増(1名減) | 38.0歳 | 5.9年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 当社の主要な借入先の状況(平成24年7月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 633,000千円 |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行           | 372,403千円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行   | 332,000千円 |
| 京 都 中 央 信 用 金 庫           | 299,855千円 |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行           | 183,333千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 100,000千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 100,000千円 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成24年7月31日現在）

|                |        |         |
|----------------|--------|---------|
| (1) 発行可能株式総数   | 普通株式   | 60,000株 |
|                | A種優先株式 | 5,103株  |
| (2) 発行済株式の総数   | 普通株式   | 20,690株 |
|                | A種優先株式 | 5,103株  |
| (3) 株主数        | 普通株式   | 2,701名  |
|                | A種優先株式 | 4名      |
| (4) 大株主（上位10名） |        |         |

| 株主名           | 持株数    |        |        | 持株比率  |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
|               | 普通株式   | A種優先株式 | 合計     |       |
| 米田賢治          | 6,670株 | －株     | 6,670株 | 25.9% |
| プレザント・バレー     | 286株   | 2,866株 | 3,152株 | 12.2% |
| ヒルクレスト・エルピー   | 172株   | 1,723株 | 1,895株 | 7.3%  |
| 三菱化学株式会社      | 1,276株 | －株     | 1,276株 | 4.9%  |
| 株式会社サン・クロレラ   | 580株   | －株     | 580株   | 2.2%  |
| サン・クロレラ販売株式会社 | 580株   | －株     | 580株   | 2.2%  |
| クリアスカイ・エルピー   | 41株    | 406株   | 447株   | 1.7%  |
| シーシーエス従業員持株会  | 282株   | －株     | 282株   | 1.1%  |
| 大賀昭司          | 187株   | －株     | 187株   | 0.7%  |
| 原田熊太          | 182株   | －株     | 182株   | 0.7%  |

（注）A種優先株式については、定款の定めにより議決権を有しておりません。

## 3. 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び執行役の状況（平成24年7月31日現在）

###### ① 取締役

| 地位  | 氏名    | 担当                   | 重要な兼職の状況                    |
|-----|-------|----------------------|-----------------------------|
| 取締役 | 各務嘉郎  | 指名委員<br>報酬委員<br>委員長  |                             |
| 取締役 | 松室伸二  |                      |                             |
| 取締役 | 安居幸一郎 | 報酬委員<br>監査委員         | レーク商事株式会社<br>代表取締役社長        |
| 取締役 | 中河光雄  | 監査委員<br>指名委員<br>委員長  | 公認会計士<br>グローバル監査法人<br>代表社員  |
| 取締役 | 酒見康史  | 指名委員<br>報酬委員<br>監査委員 | 弁護士<br>株式会社松風社外監査役          |
| 取締役 | 岩本朗   |                      | 株式会社アドバンテッジアド<br>バイザーズ代表取締役 |

- (注) 1. 取締役安居幸一郎氏、同中河光雄氏、同酒見康史氏及び同岩本朗氏は、社外取締役です。
2. 監査委員である中河光雄氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・中河光雄氏は、公認会計士の資格を有しております。
  - ・当社は、中河光雄氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当事業年度中における取締役の担当および重要な兼職の異動の状況について
- (1) 取締役各務嘉郎氏は、平成24年4月2日付で指名委員長に就任しております。
  - (2) 取締役松室伸二氏は、当社連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの取締役を兼務しておりましたが、平成24年7月26日開催の同社の臨時株主総会において同社の解散が決議されたことにより同総会終結の時をもって退任しております。
  - (3) 取締役中河光雄氏は、当社連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの監査役を兼務しておりましたが、平成23年9月29日開催の同社の第7回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任しております。

## ② 執行役

| 地位      | 氏名   | 担当               | 重要な兼職の状況                   |
|---------|------|------------------|----------------------------|
| 代表執行役社長 | 各務嘉郎 | 生産部門             | 取締役の状況を参照                  |
| 常務執行役   | 松室伸二 | 管理部門             | 取締役の状況を参照                  |
| 執行役     | 石井博規 | 海外事業部門           | CCS America, Inc.<br>取締役社長 |
| 執行役     | 大西浩之 | 経営企画部門<br>新規事業部門 |                            |
| 執行役     | 上田隆彦 | 営業部門             |                            |
| 執行役     | 青山茂  | 技術・研究開発部         |                            |

(注) 1. 当事業年度中における執行役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前                    | 異動後                  | 異動年月日       |
|------|------------------------|----------------------|-------------|
| 各務嘉郎 | 執行役<br>技術・研究開発部門<br>担当 | 常務執行役<br>生産部門担当      | 平成23年10月27日 |
|      | 常務執行役<br>生産部門担当        | 代表執行役社長<br>生産部門担当    | 平成24年2月20日  |
| 松室伸二 | 執行役<br>管理部門担当          | 常務執行役<br>管理部門担当      | 平成23年10月27日 |
| 大西浩之 | 経営企画部門担当               | 経営企画部門担当<br>新規事業部門担当 | 平成24年2月9日   |

- 執行役石井博規氏、同大西浩之氏、同上田隆彦氏及び同青山茂氏は執行役員制度導入に伴い平成24年7月31日をもって辞任により退任し、平成24年8月1日より執行役員に就任しております。
- 当事業年度末日後の執行役の地位及び担当の異動は、次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前               | 異動後     | 異動年月日     |
|------|-------------------|---------|-----------|
| 各務嘉郎 | 代表執行役社長<br>生産部門担当 | 代表執行役社長 | 平成24年8月1日 |
| 松室伸二 | 常務執行役<br>管理部門担当   | 代表執行役専務 | 平成24年8月1日 |

## (2) 取締役及び執行役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支 給 額                  |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(4名) | 99,750千円<br>(14,400千円) |
| 執 行 役              | 6名         | 54,750千円               |
| 合 計                | 13名        | 154,500千円              |

- (注) 1. 上記には、事業年度中に退任した取締役1名及び執行役2名を含み、執行役を兼務する取締役は、取締役に含めております。
2. 当事業年度において、社外取締役が、役員を兼任する親会社または子会社等から、役員報酬として受けた報酬等の総額は520千円であります。

## (3) 事業年度中に退任した取締役及び執行役

| 氏 名     | 退 任 日       | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                 |
|---------|-------------|------|-----------------------------------------------------|
| 穂 本 光   | 平成23年10月27日 | 任期満了 | 執行役生産部門担当                                           |
| 宮 裡 静 雄 | 平成23年10月27日 | 任期満了 | 執行役営業部門担当                                           |
| 米 田 賢 治 | 平成24年4月2日   | 辞 任  | 取締役兼代表執行役会長<br>指名委員<br>株式会社フェアリープラント<br>テクノロジー代表取締役 |

- (注) 当事業年度中における取締役及び執行役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

| 氏 名  | 異 動 前                                | 異 動 後                    | 異 動 年 月 日  |
|------|--------------------------------------|--------------------------|------------|
| 米田賢治 | 取締役兼社長<br>代表執行役員<br>指名委員<br>新規事業部門担当 | 取締役兼社長<br>代表執行役員<br>指名委員 | 平成24年2月9日  |
|      | 取締役兼社長<br>代表執行役員<br>指名委員             | 取締役兼社長<br>代表執行役員<br>指名委員 | 平成24年2月20日 |

#### (4) 当事業年度に係る各会社役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

- ① 報酬委員会は、社内取締役1名と社外取締役2名で構成されており、株主をはじめ第三者に対する説明責任を果たし得る公正かつ合理性の高い報酬内容を決定することを基本方針としております。
- ② 取締役（社外取締役を除く）報酬は、執行役に対する監視・監督機能を健全に機能させることにより会社利益に貢献するという観点から各取締役の役割（代表執行役兼務取締役、執行役兼務取締役、執行役を兼務しない取締役）をベースとした基本的報酬としての「固定報酬」と、業績責任の遂行結果となる「業績連動報酬」、株主と株価の上昇リスク及び下落リスクを共有するため自社株保有ガイドラインに基づく役員持株会への拠出による「自社株式取得報酬」で構成しております。  
社外取締役については「固定報酬」のみとなっております。
- ③ 執行役報酬は、管掌部門における職責を十分に果たし、積極的な職務執行を行うことにより会社利益に貢献するという観点に基づき、「固定報酬」に加え取締役同様の「業績連動報酬」、「自社株式取得報酬」を採用しております。

#### (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・取締役安居幸一郎氏はレーク商事株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社はレーク商事株式会社との間に特別な関係はありません。
  - ・取締役中河光雄氏はグローバル監査法人代表社員を兼務しております。また、当社連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの監査役を兼務していましたが、平成23年9月29日開催の同社の第7回定時株主総会終結の時をもって退任しております。なお、当社連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジー以外については特別な関係はありません。
  - ・取締役酒見康史氏は株式会社松風の社外監査役であります。当社は株式会社松風との間に特別な関係はありません。



- ・取締役岩本朗氏は株式会社アドバンテッジアドバイザーズの代表取締役を兼務しており、当社と株式会社アドバンテッジアドバイザーズとは事業提携契約を締結しております。

② 当事業年度における主な活動状況

|            | 活 動 状 況                                                                                                                         |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 安居 幸一郎 | 主に銀行役員経験者としての豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても内部統制について適宜必要な発言を行っております。               |
| 取締役 中河 光雄  | 公認会計士としての専門性に基づき、豊富な実務経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても内部監査及び決算プロセスについて適宜必要な発言を行っております。 |
| 取締役 酒見 康史  | 弁護士としての専門性に基づき、豊富な実務経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても法令遵守について適宜必要な発言を行っております。           |
| 取締役 岩本 朗   | 他社における取締役としての豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                        |

各社外取締役は、取締役中河光雄氏が取締役会1回を欠席した以外は、当事業年度に開催された計17回の取締役会及び各人が所属する委員会（監査委員会12回、報酬委員会3回、指名委員会3回）に全て出席しております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## (6) 会計監査人の状況

① 名称 京都監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と締結している個別の責任限定契約はありません。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

また、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当社第19回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少が承認されることを前提として、普通株式については1株当たり2,000円、A種優先株式については発行時に定められたA種優先株式発行要項に基づき、1株当たり2,507円の配当を実施することを決定いたしました。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムを適切に構築し、運用することにより、業務執行の公正性及び効率性を確保することが重要な経営課題であるとの認識から、当社の業務の適正を確保するために以下のとおり取締役会で決定し実践しております。

### (1) 監査委員会の職務の執行のために必要な体制と事項

#### ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

- (a) 当社は、監査委員会の直属の組織として、監査委員会事務局を設置し、執行役からの指揮命令を受けずに監査委員会を補助する組織・要員を確保する。
- (b) 監査委員会事務局には監査が実効的に行われるために、必要に応じて監査情報を提供し監査職務の遂行を専門的な立場から補佐することを目的として関連部署との兼務発令を受けた使用人を配置できる。
- (c) 監査委員会事務局の所属員については、執行役からの独立性の確保に留意し、特に兼務発令を受けた使用人の属する所属の長の指揮命令を受けない体制とする。なお、事務局に所属する使用人の人事、給与に関する事項については、執行役からの独立性の確保に留意し、監査委員会の同意がなければこれを行うことができない。

#### ② 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

当社は、当社及びグループ会社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項を中心に、重要会議への監査委員及び監査委員会出席、代表執行役等との定期的な意見交換機会の確保、その他執行役及び使用人から監査委員会への個別報告を通じ、監査委員会への適切な報告体制を確保する。

#### ③ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査委員会が監査職務を遂行するにあたり、内部監査部門から監査等の結果の報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査部門に対して調査を求める等、内部監査部門との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

(2) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、  
その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制

① 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、執行役の意思決定及び職務執行に係る情報（常務会、経営幹部会議等、各種会議の議事録及び資料等）について、「文書管理規程」等に基づいて適切に管理し、「文書保存期間一覧表」に従い適切に保存及び管理を行う。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、リスク管理を経営戦略の重要事項と位置づけ、グループ全体のリスク管理体制を構築しその有効性・適切性を維持し経営の健全性と安定収益の確保を図る。

(b) グループ全体のリスク管理状況を把握・管理するため、「リスク管理委員会」を設け「リスク管理規程」に従いリスクマネジメントを実践する。

③ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」及び「職務権限規程」等により、執行役の権限及び責任の範囲を適切に定め、執行役が効率的に職務執行する体制を確保する。また、経営上重要な事項については、常務会、経営幹部会における協議を行い、そのうち、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、常務会での審議を経て取締役会で審議し決定する。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る基本方針及び会社におけるコンプライアンス推進のための基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定するとともに、代表執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」においてコンプライアンスに係る個別課題について協議・決定を行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社は、「関係会社管理規程」等に基づき、各グループ会社の管理等を効率的に行うとともに、各グループ会社の適正な業務運営のための管理体制及びコンプライアンス・リスク管理体制の整備を支援する。

- (b) 当社の内部監査部門は、当社及びグループ会社の内部監査を定期的  
に実施し、指摘事項に対する改善策の進捗状況を確認するとともに、当  
社の取締役等に適宜状況を報告する。
- (c) 当社及びグループ会社は、グループ間取引に際し不適切な取引の発生  
防止に努める。

◎ 事業報告中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

# 連結貸借対照表

(平成24年7月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,941,226</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>2,146,599</b> |
| 現金及び預金             | 1,207,479        | 買掛金                    | 146,495          |
| 受取手形及び売掛金          | 1,425,925        | 短期借入金                  | 673,855          |
| 商品及び製品             | 412,957          | 1年内償還予定の社債             | 99,000           |
| 仕掛品                | 151,849          | 1年内返済予定の長期借入金          | 817,444          |
| 原材料及び貯蔵品           | 512,730          | リース債務                  | 16,445           |
| 繰延税金資産             | 183,693          | 未払金                    | 168,678          |
| その他                | 48,155           | 未払法人税等                 | 15,106           |
| 貸倒引当金              | △1,565           | 関係会社整理損失引当金            | 69,768           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,553,055</b> | 賞与引当金                  | 73,646           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,400,555</b> | その他                    | 66,156           |
| 建物及び構築物            | 561,303          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,447,088</b> |
| 機械装置及び運搬具          | 2,481            | 社債                     | 201,000          |
| 工具器具備品             | 93,203           | 長期借入金                  | 1,169,239        |
| 土地                 | 743,488          | 繰延税金負債                 | 664              |
| 建設仮勘定              | 79               | 退職給付引当金                | 48,694           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>56,643</b>    | 資産除去債務                 | 25,809           |
| その他                | 56,643           | その他                    | 1,681            |
| 投資その他の資産           | 95,855           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,593,687</b> |
| その他                | 95,855           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,494,281</b> | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,069,849</b> |
|                    |                  | 資本金                    | 462,150          |
|                    |                  | 資本剰余金                  | 1,514,649        |
|                    |                  | 利益剰余金                  | 93,050           |
|                    |                  | その他の包括利益累計額            | △169,255         |
|                    |                  | 為替換算調整勘定               | △169,255         |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,900,594</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>5,494,281</b> |

# 連結損益計算書

(平成23年8月1日から  
平成24年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額         |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 5,296,751 |
| 売 上 原 価                     |         | 2,216,403 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 3,080,347 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,810,572 |
| 営 業 利 益                     |         | 269,775   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 1,065   |           |
| 受 取 保 険 金                   | 12,078  |           |
| 補 助 金 収 入                   | 8,412   |           |
| そ の 他                       | 14,124  | 35,681    |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 76,945  |           |
| そ の 他                       | 16,667  | 93,612    |
| 経 常 利 益                     |         | 211,843   |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 242     |           |
| 関 係 会 社 整 理 損               | 346,316 |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用             | 36,958  | 383,517   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |         | 171,673   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 32,231  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △88,805 | △56,573   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 115,099   |
| 当 期 純 損 失                   |         | 115,099   |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年8月1日から)  
(平成24年7月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年8月1日 残高                  | 461,250 | 1,513,749 | 249,469   | 2,224,469   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |             |
| 新株の発行                         | 900     | 900       |           | 1,800       |
| 剰余金の配当                        |         |           | △41,320   | △41,320     |
| 当期純損失                         |         |           | △115,099  | △115,099    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 900     | 900       | △156,419  | △154,619    |
| 平成24年7月31日 残高                 | 462,150 | 1,514,649 | 93,050    | 2,069,849   |

|                               | その他の包括利益累計額 |                  | 純資産合計     |
|-------------------------------|-------------|------------------|-----------|
|                               | 為替換<br>算定   | その他の包括利益累計額<br>合 |           |
| 平成23年8月1日 残高                  | △127,201    | △127,201         | 2,097,268 |
| 連結会計年度中の変動額                   |             |                  |           |
| 新株の発行                         |             |                  | 1,800     |
| 剰余金の配当                        |             |                  | △41,320   |
| 当期純損失                         |             |                  | △115,099  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △42,054     | △42,054          | △42,054   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △42,054     | △42,054          | △196,674  |
| 平成24年7月31日 残高                 | △169,255    | △169,255         | 1,900,594 |

# 連結注記表

## I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

|              |                                                                                                                          |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 5社                                                                                                                       |
| ・主要な連結子会社の名称 | CCS America, Inc.<br>CCS Europe NV<br>CCS Asia PTE LTD<br>CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD.<br>株式会社フェアリープラントテクノロジー |

#### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社フェアリープラントテクノロジーの決算日は6月末日であり、従来、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、同社は、平成24年7月26日に解散し、平成24年7月27日に特別清算の申立てを行い、現在は特別清算手続き中であります。

CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD. の決算日は3月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

|                    |                                                |
|--------------------|------------------------------------------------|
| ① デリバティブ           | 時価法                                            |
| ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                |
| ・商品、製品、仕掛品、原材料     | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |
| ・貯蔵品               | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用で表示しておりました「原材料売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「原材料売却損」の金額は456千円であります。

## 5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,994千円減少し、法人税等調整額(借方)は12,994千円増加しております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 504,522千円   |
| 土地      | 743,488千円   |
| 計       | 1,248,011千円 |

上記のほかに、当社前取締役兼代表執行役会長米田賢治が所有する当社株式4,000株が担保に供されています。

#### (2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 174,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 734,492千円   |
| 長期借入金         | 1,133,110千円 |
| 計             | 2,041,603千円 |

上記のほかに、当社前取締役兼代表執行役会長米田賢治の金融機関からの借入金(極度額240,000千円)に担保が供されています。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,313,410千円

### Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社整理損

関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。

|                |           |
|----------------|-----------|
| 減損損失           | 257,661千円 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 69,768千円  |
| その他            | 18,886千円  |

#### 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しておりません。

減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所                            | 用途   | 種類       | 減損損失      |
|-------------------------------|------|----------|-----------|
| 株式会社フェアリープラントテクノロジー<br>福井県三方郡 | 遊休資産 | 建物及び構築物他 | 94,137千円  |
| 株式会社フェアリープラントテクノロジー<br>千葉県野田市 | 遊休資産 | 建物及び構築物他 | 18,504千円  |
| 株式会社フェアリープラントテクノロジー<br>京都府京都市 | 遊休資産 | 建物及び構築物他 | 145,020千円 |

当社グループは、原則として、キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として報告セグメント及び所在地を基本単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーは、平成24年7月26日に解散し、平成24年7月27日に特別清算の申立てを行い、現在特別清算手続き中であります。これにより、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失の「関係会社整理損」に計上しております。その内訳は、建物及び構築物237,120千円、機械装置及び運搬具1,000千円、土地19,540千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額又は不動産鑑定評価額により評価しております。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類  | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|--------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式   | 20,660株       | 30株          | 一株           | 20,690株      |
| A種優先株式 | 5,103株        | 一株           | 一株           | 5,103株       |

(注) 普通株式の増加30株は、新株予約権行使による増加であります。

##### 2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

##### 3. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額等

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年9月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 41,320         | 2,000           | 平成23年7月31日 | 平成23年10月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成24年9月26日開催の取締役会において、次のとおり付議いたします。

| 決議                 | 株式の種類  | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|--------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年9月26日<br>取締役会 | 普通株式   | 資本剰余金 | 41,380         | 2,000           | 平成24年7月31日 | 平成24年10月31日 |
|                    | A種優先株式 | 資本剰余金 | 12,793         | 2,507           | 平成24年7月31日 | 平成24年10月31日 |

##### 4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                  |
|------------|------------------|
|            | 平成15年6月6日取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式             |
| 目的となる株式の数  | 10株              |
| 新株予約権の残高   | 1個               |

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引はありません。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業部門へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、年1回与信管理限度額水準の見直しを行っており、信用リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金には運転資金及び設備投資資金であり、社債は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。社債は固定金利となっております。

また、これら営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|     |           | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----|-----------|---------------------|-----------|---------|
| (1) | 現金及び預金    | 1,207,479           | 1,207,479 | —       |
| (2) | 受取手形及び売掛金 | 1,425,925           | 1,425,925 | —       |
| 資産計 |           | 2,633,404           | 2,633,404 | —       |
| (1) | 買掛金       | 146,495             | 146,495   | —       |
| (2) | 短期借入金     | 673,855             | 673,855   | —       |
| (3) | 未払金       | 168,678             | 168,678   | —       |
| (4) | 社債        | 300,000             | 295,979   | △4,020  |
| (5) | 長期借入金     | 1,986,684           | 1,990,319 | 3,635   |
| 負債計 |           | 3,275,714           | 3,275,329 | △385    |

※ 社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

※ 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**VI. 賃貸等不動産に関する注記**

当社の子会社において、遊休の工場（土地を含む。）を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 672,810千円   | △271,640千円 | 401,170千円  | 401,170千円   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち主な減少額は減損損失（256,660千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として処分見込価額又は不動産鑑定評価額であります。



**Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記**

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 42,900円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 4,465円88銭  |

**Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年7月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,463,210</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,610,535</b> |
| 現金及び預金             | 888,479          | 買掛金                    | 139,130          |
| 受取手形               | 377,221          | 短期借入金                  | 499,855          |
| 売掛金                | 948,776          | 1年内償還予定の社債             | 99,000           |
| 商品及び製品             | 381,799          | 1年内返済予定の長期借入金          | 351,496          |
| 仕掛品                | 150,942          | 未払金                    | 136,213          |
| 原材料及び貯蔵品           | 505,614          | 未払費用                   | 10,766           |
| 前払費用               | 16,429           | 未払法人税等                 | 7,160            |
| 繰延税金資産             | 182,405          | 前受金                    | 1,636            |
| その他                | 11,998           | 預り金                    | 21,528           |
| 貸倒引当金              | △458             | 賞与引当金                  | 70,051           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,338,692</b> | 関係会社整理損失引当金            | 254,671          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>984,253</b>   | その他                    | 19,024           |
| 建物                 | 407,533          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,445,527</b> |
| 構築物                | 2,578            | 社債                     | 201,000          |
| 車両運搬具              | 206              | 長期借入金                  | 1,169,239        |
| 工具器具備品             | 81,616           | 退職給付引当金                | 48,507           |
| 土地                 | 492,318          | 資産除去債務                 | 25,099           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>53,249</b>    | その他                    | 1,681            |
| ソフトウェア             | 52,858           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,056,062</b> |
| その他                | 390              | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>301,189</b>   | 株主資本                   | 1,745,840        |
| 関係会社株式             | 182,594          | 資本金                    | 462,150          |
| 出資金                | 60               | 資本剰余金                  | 1,514,649        |
| 長期前払費用             | 2,560            | 資本準備金                  | 577,450          |
| 差入保証金              | 83,481           | その他資本剰余金               | 937,199          |
| 破産更生債権等            | 959,123          | 利益剰余金                  | △230,959         |
| 貸倒引当金              | △926,629         | 利益準備金                  | 7,000            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,801,902</b> | その他利益剰余金               | △237,959         |
|                    |                  | 固定資産圧縮積立金              | 42               |
|                    |                  | 別途積立金                  | 340,000          |
|                    |                  | 繰越利益剰余金                | △578,001         |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,745,840</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,801,902</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成23年 8月 1日から  
平成24年 7月 31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金         | 額         |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           | 4,746,462 |
| 売 上 原 価               |           | 2,005,353 |
| 売 上 総 利 益             |           | 2,741,109 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 2,374,831 |
| 営 業 利 益               |           | 366,277   |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息               | 189       |           |
| 物 品 売 却 益             | 3,251     |           |
| 出 向 者 負 担 金 受 入 額     | 4,357     |           |
| そ の 他                 | 2,217     | 10,016    |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 45,299    |           |
| 売 上 割 引               | 9,616     |           |
| そ の 他                 | 9,718     | 64,634    |
| 経 常 利 益               |           | 311,659   |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 242       |           |
| 関 係 会 社 整 理 損         | 1,181,301 |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用       | 36,958    |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 42,881    | 1,261,383 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |           | 949,723   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 8,965     |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △83,298   | △74,333   |
| 当 期 純 損 失             |           | 875,390   |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年8月1日から  
平成24年7月31日まで)

(単位：千円)

|              | 株主資本    |         |          |           |       | 利益剰余金 |
|--------------|---------|---------|----------|-----------|-------|-------|
|              | 資本金     | 資本剰余金   |          |           | 利益準備金 |       |
|              |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資剰余金計     |       |       |
| 平成23年8月1日残高  | 461,250 | 576,550 | 937,199  | 1,513,749 | 7,000 |       |
| 事業年度中の変動額    |         |         |          |           |       |       |
| 新株の発行        | 900     | 900     |          | 900       |       |       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 |         |         |          |           |       |       |
| 剰余金の配当       |         |         |          |           |       |       |
| 当期純損失        |         |         |          |           |       |       |
| 事業年度中の変動額合計  | 900     | 900     | -        | 900       | -     |       |
| 平成24年7月31日残高 | 462,150 | 577,450 | 937,199  | 1,514,649 | 7,000 |       |

|              | 株主資本      |         |          |          |           | 純資産合計     |
|--------------|-----------|---------|----------|----------|-----------|-----------|
|              | 利益剰余金     |         |          |          | 株主資本計     |           |
|              | その他利益剰余金  |         |          | 利益剰余金計   |           |           |
|              | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金  |          |           |           |
| 平成23年8月1日残高  | 49        | 340,000 | 338,701  | 685,751  | 2,660,751 | 2,660,751 |
| 事業年度中の変動額    |           |         |          |          |           |           |
| 新株の発行        |           |         |          |          | 1,800     | 1,800     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △7        |         | 7        | -        | -         | -         |
| 剰余金の配当       |           |         | △41,320  | △41,320  | △41,320   | △41,320   |
| 当期純損失        |           |         | △875,390 | △875,390 | △875,390  | △875,390  |
| 事業年度中の変動額合計  | △7        | -       | △916,703 | △916,710 | △914,910  | △914,910  |
| 平成24年7月31日残高 | 42        | 340,000 | △578,001 | △230,959 | 1,745,840 | 1,745,840 |

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、製品、仕掛品、 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は  
原材料 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により  
算定）  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価  
額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法  
により算定）
4. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
  - (1) 株式交付費 支出時の費用として処理しております。
  - (2) 社債発行費 支出時の費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 8. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用に表示しておりました「原材料売却損」については、当事業年度は「原材料売却益」となり、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「原材料売却益」の金額は58千円であります。

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。

なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は1,871千円であります。

## 9. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 304,522千円 |
| 土地 | 492,318千円 |
| 合計 | 796,841千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 290,222千円   |
| 長期借入金         | 1,133,110千円 |
| 合計            | 1,423,333千円 |

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 64,048千円  |
| 短期金銭債務 | 1,361千円   |
| 長期金銭債権 | 959,123千円 |

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

839,619千円

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 827,733千円 |
| 仕入高        | 768千円     |
| 販売費及び一般管理費 | 8,455千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 11,840千円  |

### 2. 関係会社整理損の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額       | 926,629千円 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 254,671千円 |

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産          |          |
| 一括償却資産          | 4,286千円  |
| 賞与引当金           | 26,549   |
| 退職給付引当金         | 19,340   |
| たな卸資産           | 62,950   |
| 資産除去債務          | 9,512    |
| 関係会社株式評価損       | 528,289  |
| 減損損失            | 5,895    |
| 貸倒引当金           | 175,596  |
| 関係会社整理損失引当金     | 96,520   |
| 繰越欠損金           | 27,011   |
| その他             | 8,877    |
| 繰延税金資産小計        | 964,830  |
| 評価性引当金          | △779,416 |
| 繰延税金資産合計        | 185,414  |
| 繰延税金負債          |          |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △2,582   |
| 前払退職年金費用        | △400     |
| 固定資産圧縮積立金       | △25      |
| 繰延税金負債合計        | △3,008   |
| 繰延税金資産の純額       | 182,405  |

### 2. 法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,994千円減少し、法人税等調整額（借方）は12,994千円増加しております。



## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社

| 種類  | 会社等の名称                      | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係    | 取引<br>内容              | 取引金額<br>(千円)       | 科目               | 期末残高<br>(千円)       |
|-----|-----------------------------|---------------------------|------------------|-----------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 子会社 | CCS Europe NV               | 直接99.9%                   | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 売上高(注)1               | 520,112            | 売掛金              | 35,139             |
| 子会社 | 株式会社フェア<br>リーブランドテ<br>クノロジー | 直接99.7%                   | 資金の貸付<br>役員の兼任   | 資金の貸付(注)2<br>貸倒引当金の計上 | 422,123<br>926,629 | 破産更生債権等<br>貸倒引当金 | 959,123<br>926,629 |

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種類             | 会社等の<br>名称<br>又は氏名 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係      | 取引<br>内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----------------|--------------------|---------------------------|--------------------|-----------|--------------|----|--------------|
| 役員及び個人<br>主要株主 | 米田賢治               | 被所有<br>32.2%              | 当社前取締役兼<br>代表執行役会長 | 担保の受入(注)3 | 115,769      | —  | —            |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、取引条件を決定しております。
2. 資金の貸付については、金利を免除しております。
3. 当社から株式会社フェアリーブランドテクノロジーに対する貸付金の一部について、同氏が所有する当社株式に対して質権設定しております。なお、当社が質権設定している当社株式には、株式会社フェアリーブランドテクノロジーの金融機関からの借入金に対して担保設定が行われております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 35,420円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 33,965円21銭 |

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

- (注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      松   永   幸   廣   ㊟  
業務執行社員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      中   村                      源   ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シーシーエス株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

シーシーエス株式会社  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シーシーエス株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第19期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と関係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容、並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年9月21日

シーシーエス株式会社 監査委員会

監査委員長 中 河 光 雄 ㊟

監 査 委 員 安 居 幸 一 郎 ㊟

監 査 委 員 酒 見 康 史 ㊟

(注) 監査委員長 中河光雄、監査委員 安居幸一郎及び酒見康史は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 資本準備金および利益準備金の額の減少の件

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に備え、また、株主の皆様への利益還元としての配当原資の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額を減少し、それぞれをその他資本剰余金、ならびにその他利益剰余金に振り替えたいと存じます。

(1) 減少する資本準備金および利益準備金の額

資本準備金 577,450,000円のうち、450,000,000円

利益準備金 7,000,000円のうち、7,000,000円（全額）

(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成24年10月31日

なお、平成24年9月26日開催の取締役会において、本議案の承認を条件として平成24年7月31日時点の株主に対し、普通株式については1株当たり2,000円、A種優先株式については発行時に定められたA種優先株式発行要項に基づき、1株当たり2,507円の配当を実施する決議を行っております。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | 各 務 嘉 郎<br>(昭和22年4月3日生) | 昭和45年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)入社<br>平成9年12月 同社技術企画室長<br>平成13年6月 同社技術企画室長兼先行技術研究所技術企画担当部長<br>平成14年12月 同社先行技術開発研究所技監<br>平成17年12月 同社理事<br>平成20年5月 当社顧問<br>平成20年8月 当社入社 技術開発本部長<br>平成20年10月 当社取締役<br>平成21年10月 当社取締役兼執行役技術・研究開発部門担当<br>平成23年10月 当社取締役兼常務執行役生産部門担当<br>平成24年2月 当社取締役兼代表執行役社長、現在に至る<br><br>(当社における地位及び担当)<br>指名委員長、報酬委員長 | 34株                |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 2         | 松 室 伸 二<br>(昭和24年5月1日生)    | 平成13年2月 イシンホーム株式会社(現 株式会社<br>イシンホールディングス) 入社<br>平成13年3月 同社管理部長<br>平成13年5月 同社取締役<br>平成16年11月 当社入社<br>平成16年12月 当社経理部長<br>平成17年10月 当社取締役管理本部長<br>平成19年2月 当社取締役管理本部・内部統制担当<br>平成19年8月 当社取締役内部統制担当<br>平成19年10月 当社常勤監査役<br>平成21年10月 当社取締役<br>平成22年5月 当社取締役兼執行役管理部門担当兼<br>内部統制担当<br>平成23年10月 当社取締役兼常務執行役管理部門担<br>当<br>平成24年8月 当社取締役兼代表執行役専務、<br>現在に至る | 34株          |
| 3         | 安 居 幸 一 郎<br>(昭和26年1月14日生) | 昭和49年4月 株式会社滋賀銀行入行<br>平成15年6月 同行取締役<br>平成18年4月 同行常務取締役<br>平成21年6月 レーク商事株式会社顧問<br>平成21年7月 同社代表取締役社長、<br>現在に至る<br>平成21年10月 当社取締役、現在に至る<br><br>(当社における地位及び担当)<br>報酬委員、監査委員<br>(重要な兼職の状況)<br>レーク商事株式会社代表取締役社長                                                                                                                                      | 9株           |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当 社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4         | 中 河 光 雄<br>(昭和29年4月8日生)   | 昭和52年11月 監査法人朝日会計社京都事務所（現<br>有限責任あずさ監査法人）入社<br>平成8年2月 中河会計事務所開設、現在に至る<br>平成9年7月 グローバル監査法人設立、代表社員、<br>現在に至る<br>平成18年2月 株式会社フェアリーエンジェル（現<br>株式会社フェアリープラントテクノ<br>ロジー）監査役<br>平成21年10月 当社取締役、現在に至る<br><br>（当社における地位及び担当）<br>監査委員長、指名委員<br>（重要な兼職の状況）<br>グローバル監査法人代表社員 | 9株                  |
| 5         | 酒 見 康 史<br>(昭和33年12月24日生) | 平成3年4月 弁護士登録、現在に至る<br>平成16年6月 株式会社松風社外監査役、<br>現在に至る<br>平成21年10月 当社取締役、現在に至る<br><br>（当社における地位及び担当）<br>指名委員、報酬委員、監査委員<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社松風社外監査役                                                                                                                 | 9株                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 6     | 岩本 朗<br>(昭和37年10月15日生) | 昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行） 入行<br>平成10年8月 A.T. カーニー株式会社入社<br>平成13年8月 株式会社アドバンテッジパートナーズ（現 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合） 入社<br>平成17年5月 株式会社ダイエー取締役、株式会社オーエムシーカード（現株式会社セディナ）取締役<br>平成19年3月 株式会社ニッセン（現 株式会社ニッセンホールディングス） 取締役<br>平成19年10月 株式会社アドバンテッジアドバイザーズ代表取締役、現在に至る<br>平成23年7月 当社取締役、現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アドバンテッジアドバイザーズ代表取締役 | 一株                 |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 安居幸一郎氏は、社外取締役候補者であります。

安居幸一郎氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社滋賀銀行ならびにレーク商事株式会社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

3. 中河光雄氏は、社外取締役候補者であります。

中河光雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士の資格と長年企業の監査業務に従事した実務経験を有しており、また、当社の子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおける監査役を務めていた実績もことから、これらの豊富な経験と公認会計士としての高度な専門知識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。なお、同氏は、過去に社外社員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社は、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

4. 酒見康史氏は、社外取締役候補者であります。

酒見康史氏を社外取締役候補者とした理由は、長年に亘る弁護士としての豊富な実務経験と幅広い見識、高度な法律知識を有しており、当社の経営に対する適切な監督が期待できるとともに、他の企業においてその経営に対する適切な監督を現に行っていることであります。なお、同氏は、過去に社外社員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

5. 岩本朗氏は、社外取締役候補者であります。

岩本朗氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社アドバンテッジアドバイザーズにおける経営者としての豊富な実務経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

6. 社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）

安居幸一郎氏、中河光雄氏及び酒見康史氏は3年間、岩本朗氏は1年3ヶ月間、就任しております。

7. 社外取締役との責任限定契約について

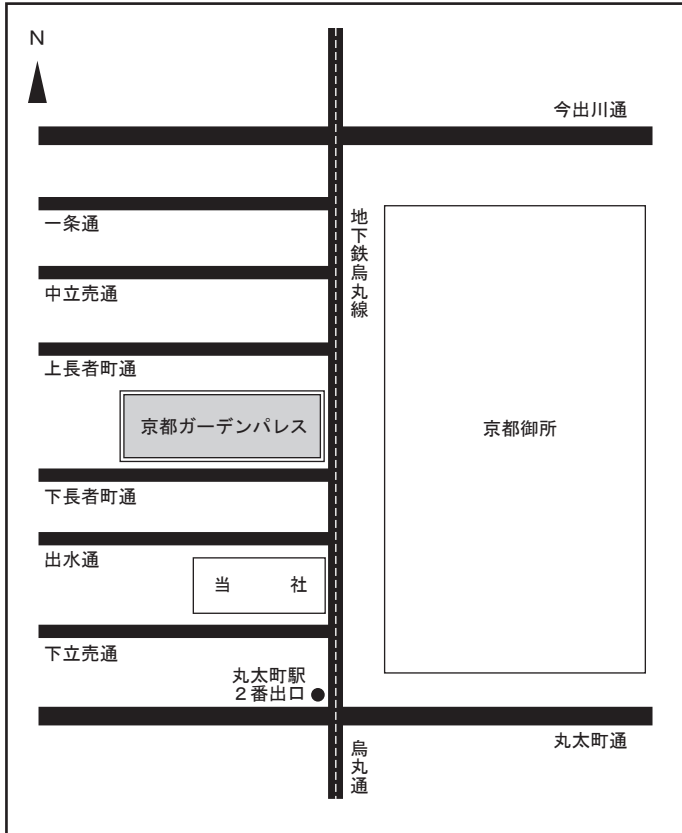
当社は、現在、社外取締役に就任している安居幸一郎氏、中河光雄氏、酒見康史氏及び岩本朗氏との間で、それぞれ社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、上記の社外取締役候補者4氏の再任が承認され就任したときは、当該契約は再任後の行為についても効力を有します。

以上

## 株主総会会場ご案内

会 場 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地  
京都ガーデンパレス  
2階 葵の間  
電話：075-411-0111



地下鉄烏丸線丸太町駅 2番出口から徒歩8分